

1. 参加団体増加のために地方公共団体等との連携を強化

アンバサダーや参加団体となっている省庁・地方公共団体では「カーボンニュートラル」「地域循環共生圏」「脱炭素」をテーマとするイベントが多く開催されると予想されるため、講師派遣や話題・データ提供などで積極的に協力を行う。イベント協力等を通じて、地方公共団体や金融機関との連携を強化する。地域の中小企業等の脱他炭素取組の普及を担う「活動体」の育成を目的とする。

参考：2021 年度のイベント情報 <https://saiene.jp/news/2505>

2. 参加団体の取り組みの情報発信

参加団体の再エネ 100%目標年や、導入状況、課題について報告データを取りまとめ、年次報告書の公表を行う。ウェブサイト (<https://saiene.jp/>)・YouTube チャンネル

(<https://www.youtube.com/channel/UCnvlGolzwd3kO37A5zd20tg>) で先進事例紹介を行う。Twitter などの SNS も活用する。

3. イベント開催（主催、共催）

本年度のイベントは、再エネ 100 宣言 RE Action の活動の普及・広報を目的としたセミナーと、参加団体や参加を検討している団体向けの交流会を企画する。参加団体向けの実績報告説明会と個別相談会、アンバサダー向けの意見交換会も開催する。

4. 参加団体間のマッチングやネットワーキング

JCLP および RE Action の参加メンバーで構成されるコミュニティーである脱炭素コンソーシアムを活用し、再エネや脱炭素化に関する課題や知見・ノウハウを共有し、実現に向けて協働、共創を促進する。個社で対応している課題、点在しているソリューションやノウハウを集めたワンストップソリューションを目指し、バーチャルなネットワーキングを通して、リアルな場の活動につなげる。

<https://japan-clp.jp/climate/consortium>

5. 再エネ普及のための政策提言の実施

参加団体や、自治体が再エネ普及に対して感じている課題へスポットライトをあて、政策提言へつなげる。本年度は、政策提言活動にむけた体制やルール検討をすすめる。本活動にあたっては、再エネ 100 宣言 RE Action 協議会メンバーの IGES、JCLP や、グリーン購入ネットワーク、イクレイ日本、一般社団法人 地球温暖化防止全国ネットとも協力して検討を行う。

6. 再エネの追加性とその評価・確認検討

再エネを今後大きく増やしていくためには、その「追加性」への評価が必要になってくる。まず、日本における再エネの「追加性」の考え方について整理を行い、そのような再エネ調達に取り組む事業者を正当に評価し、実績を確認する方法を検討する。

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
参加団体目標	300団体			400団体						500団体		
1. 地方公共団体等との連携	⇐イベント連携等（参加団体の講師派遣）						⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					
	▲アンバサダー意見交換 ※外部主催セミナーは年30回以上のペース											
2. 参加団体の取り組みの情報発信	▲インタビュー				▲報告書				▲インタビュー ▲アワード協力			
3. イベント開催（主催、共催）	▲個別相談（▲アンバサ意見交換）						▲セミナー＆交流会					
	▲実績報告説明会						↓脱炭素コンソへ動画掲載					
4. 参加団体間のマッチングやネットワーキング	▲脱炭素コンソーシアム全団体ID発行											
5. 再エネ普及のための政策提言	⇐ルール・体制検討			⇒			⇒			⇒		
6. 再エネの追加性とその評価・確認	⇐手法の検討			⇒			⇒			⇒		
7. 事務局業務	▲請求書発行			▲再請求			▲実績報告依頼＆報告書作成（150団体）					
	⇐メール発信			⇒			⇒			⇒		
	⇐問合せ対応、打合せ、参加手続き、経理事務						⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ ⇒					